

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 守屋 充男
問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 丸山 武 TEL (044) 280 - 0603
決算取締役会開催日 平成15年 5月23日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成15年 6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	24,395	5.1	3,064	11.8	2,593	22.2
14年3月期	23,206	6.1	2,739	53.9	2,122	100.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,525	31.4	15 24	- -	14.6	3.0	10.6
14年3月期	1,160	123.3	11 70	- -	12.2	2.5	9.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数 15年3月期 99,221,337株 14年3月期 99,223,987株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
15年3月期	円 銭 4 0	円 銭 - -	円 銭 4 0	百万円 396	% 26.0	% 3.7
14年3月期	円 銭 4 0	円 銭 - -	円 銭 4 0	百万円 396	% 34.2	% 3.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	91,760	10,858	11.8	109 44
14年3月期	83,732	10,063	12.0	101 43

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 99,219,802株 14年3月期 99,223,019株

期末自己株式数 15年3月期 5,198株 14年3月期 1,981株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	13,357	7,549	5,792	394
14年3月期	5,367	2,023	3,946	378

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,900	430	610	- -	- -	- -
通期	27,430	1,910	1,490	- -	4 0	4 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 02銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

添付資料

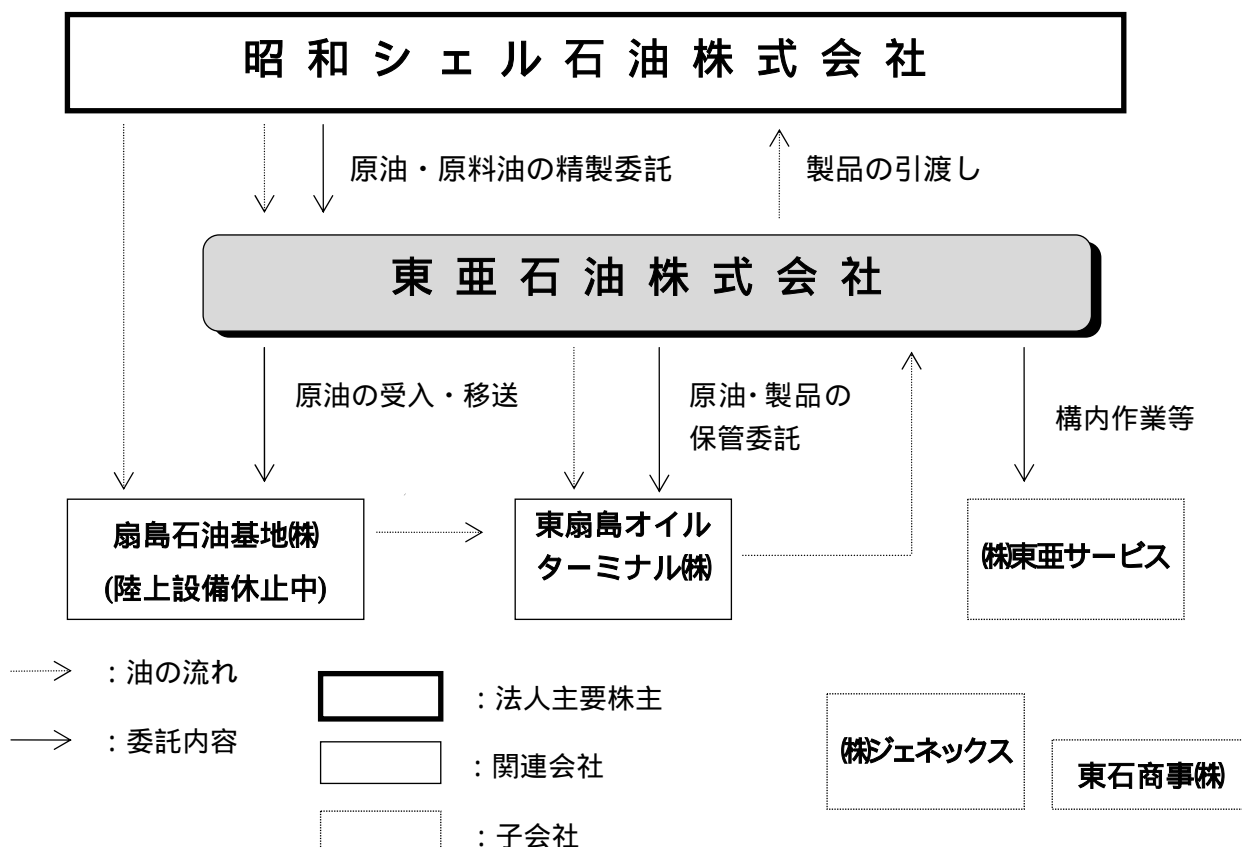
1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製専門会社であります。当グループでは、主として原油の輸入・精製及び石油製品の販売を行っております。

当社京浜製油所は、京浜地区において東扇島オイルターミナル株式会社（関連会社）と連絡配管を通じて相互に原油・半製品・製品の移送を行い、あたかも一つの製油所のように一体化して操業を行っております。

なお、扇島石油基地株式会社（関連会社）は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成12年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。

また、株式会社東亜サービス（子会社）は京浜製油所の構内作業等を行っておりますが、東石商事株式会社（子会社）は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービスへ営業譲渡したため、以降営業はしておりません。株式会社ジェネックス（子会社）は、IPP（電力卸供給事業）を行う会社として平成13年9月28日付にて設立し、平成15年6月に予定しております営業運転開始に向けて準備を進めております。



（備考）当社では、当社子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、株式会社ジェネックスへの営業譲渡につきましては、重要な後発事象の項をご参照ください。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、石油の受託精製を専業としているため、安定かつ効率的に操業を維持すること即ち良質の石油製品を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。

そのために、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減、I P P（電力卸供給事業）や石油コンビナート高度統合運営技術研究組合の技術開発などのプロジェクトの完遂など、経営のあらゆる分野にわたって業容拡大および合理化・効率化を推進し、会社の総力を挙げて経営基盤の強化につながる改革に努力してまいりました。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、安全かつ効率的な操業を維持することにより堅実に収益を確保し、利益配当を安定的に継続することを基本としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善並びに効率的な操業を維持するための設備投資等に充当させていただきます。

会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題につきましては、石油業界は未だ決着を見ないサバイバルゲームが継続しており、三大過剰（人・設備・負債）の削減が更に一段と加速され、競争力の無い会社は市場からの撤退を余儀なくされるという状況に変わりはありません。

このように国内外の政治経済環境の極めて不透明な状況の中で、本年度も石油業界の動向は極めて流動的であると予測されますので、こうした中で勝ち残るためにも当社の財務体質の改善を最優先課題として取組み、より健全で強固な経営基盤を築き上げたく考えております。

また、I P P（電力卸供給事業）につきましては、本年は重要な営業運転初年度でありますので、今後の安全・安定操業を確立し電力卸供給事業に携わる者としての責任を果たすためにより一層の努力を傾注していく所存でございます。

更に、それらの実現のためにも当社の経営の基本であります「安全・安定操業の確保と健康・環境保全の推進」につきましては、引き続き平成15年度重点目標の最優先課題として全社一丸となって総力を結集し、万全の措置を講じて取り組んでいく所存でございます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は持続的な発展を目指し、より効率的な経営が行われるよう、経営方針の意思決定、業務執行に対して健全性と透明性を高めております。

従来より「経営理念」並びに経営理念に基づく行動規範として「行動原則」を制定しておりますが、企業の社会的責任が厳しく問われている昨今の社会情勢に鑑みて、

この「経営理念」および「行動原則」を原点に立ち帰って抜本的に見直し・新訂いたしました。また、コンプライアンス（法令等順守）体制を一層強化すべく「監査倫理室」・「倫理ヘルプライン（相談窓口）」などを新設いたしました。

さらに「環境安全理念」・「安全、健康及び環境保全に関する基本方針」などを制定しており、これらの順守を通じて、石油精製会社として特に安全・環境などに重点を置いて当社の社会的責任を全うすることを基本として経営を推進しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、上場企業の一部で業績回復が認められるものの、設備投資に本格回復の兆しはなく、また景気の下支え役となる個人消費にも悪化の兆候が見えるなど、依然として低迷を続け底ばい状況で推移いたしました。

石油業界においても、灯油や電力用燃料が伸びたことにより燃料油販売量は前年同期の実績を若干上回りましたが、厳しい価格競争は相変わらず継続し依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで、受託精製を専業とする当社といたしましては、昭和シェル石油株式会社との間での原油精製受委託契約のもとで操業を行いました。

その結果、当事業年度の原油および原料油処理量は、京浜製油所水江工場の定期修繕の実施などがあって、9,972千リットルと前事業年度に比較して422千リットル（前年同期比4.1%減）の減少となりましたが、売上高24,395百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益2,593百万円（前年同期比22.2%増）、当期純利益1,525百万円（前年同期比31.4%増）を計上することとなりました。

生産実績は次の通りであります。

（単位：千リットル）

期別 油種別	当事業年度 (H14.4.1～ H15.3.31)	前事業年度 (H13.4.1～ H14.3.31)	増減
揮発油	3,320	3,274	46
灯油・軽油	3,421	3,754	- 333
A重油	1,338	1,363	- 25
B・C重油	778	705	73
その他	848	683	165
合計	9,705	9,779	- 74

次事業年度の見通し

次事業年度におけるわが国の経済は、イラクの戦後処理の行方や日米の株価動向によって経営環境が大きく変化する可能性があり、予断を許さない不透明な状況が予測され、依然として石油業界は厳しい経営環境にあると思われまます。

このような状況の中にあつて、次事業年度においては当社京浜製油所は、扇町工場の定期修繕が予定されているにもかかわらず、昭和シェル石油グループの京浜地

区における基幹製油所として当事業年度並みの稼働水準が確保される見通しであります。

これらの事から、原油並びに国内の石油製品市況に大幅な変動が無い事を前提として、次事業年度の業績予想は下記の通りと予測されます。なお、当期利益には子会社への営業譲渡益を見込んでおります。

売上高	27,430百万円（当事業年度比12.4% 増）
経常利益	1,910百万円（当事業年度比26.3% 減）
当期利益	1,490百万円（当事業年度比 2.3% 減）

（２）財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益、定期修繕引当金及び債権流動化等により増加した資金を有形固定資産の取得による支出並びに借入金の返済による支出に充当した結果、394百万円と前年同期に比べて15百万円（4.2%）増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益の増加、定期修繕引当金積立増加及び立替揮発油税債権の流動化等により、13,357百万円と前年同期に比べて7,990百万円（148.8%）増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に精製設備の維持更新・土地の取得等の有形固定資産への投資を行ったことにより 7,549百万円と前年同期に比べて5,526百万円（273.0%）支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新規借入を極力抑制し借入金の返済を行ったため 5,792百万円と前年同期に比べて1,846百万円（46.8%）支出が増加しております。

重要な後発事象

平成16年3月期より連結子会社となる株式会社ジェネックスに対し、次のとおり当社のI P P事業（電力卸供給事業）ならびにI P P設備譲渡により生ずる当社に対する電気および蒸気供給事業を営業譲渡いたしました。

営業譲渡に至った経緯及び趣旨

当社は、石油精製の過程で発生する副生ガスおよび残渣油等の有効利用をはかるため、平成10年1月に東京電力株式会社との間でI P P事業（電力卸供給事業）に係る「電力受給契約」を締結し、平成15年6月の営業運転開始に向け準備を進めておりますが、電源開発株式会社との間で、I P P事業に関し、両社の技術・経験等それぞれの専門性を活かし相互補完し合うことがI P P事業を着実に遂行するうえで、最も有効かつ得策であるとの合意に至り、平成13年7月に「共同事業化協定書」を締結いたしました。

そして、同「協定書」に基づき、平成13年9月にI P P事業の運営会社である株式会社ジェネックスを設立し、同社に対してI P P事業ならびにI P P設備譲渡により生ずる当社に対する電気および蒸気供給事業につきまして、営業の譲渡を行ったものであります。

なお、平成15年4月11日付で電源開発株式会社の100%子会社である株式会社ジェイパワージェネックスキャピタルから株式会社ジェネックスへの資本参加が行われました。

譲渡日

平成15年4月1日

譲渡の内容

- ・電力卸供給事業
- ・電気および蒸気供給事業

譲渡価額

25,820百万円

譲渡した資産

25,229百万円

譲渡先の概要

商号	株式会社ジェネックス
本社	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
設立	平成13年9月28日
代表者	代表取締役社長 山本 裕
資本金	2,800百万円

注：平成15年4月4日に2,400百万円の第三者割当増資が行われております。
（出資比率：東亜石油(株)60%、(株)ジェイパワージェネックスキャピタル40%）

以上

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 平成15年3月31日		前事業年度 平成14年3月31日		前年同 増	期比 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
流動資産	24,257	26.4	39,300	46.9	15,042	
現金及び預金	394		378		15	
売掛金	2,033		1,706		326	
たな卸資産	1,595		1,312		283	
繰延税金資産	359		311		48	
立替揮発油税等	18,245		34,701		16,455	
その他の	1,627		889		738	
固定資産	67,503	73.6	44,432	53.1	23,070	
(有形固定資産)	(63,088)		(40,539)		(22,549)	
建物	2,687		2,868		181	
構築物	4,844		4,811		33	
油槽	1,553		1,764		211	
機械及び装置	10,870		9,479		1,390	
車輛及び運搬具	13		13		0	
工具器具備品	162		152		9	
土地	17,603		15,702		1,901	
建設仮勘定	25,352		5,745		19,606	
(無形固定資産)	(207)		(61)		(146)	
ソフトウェア	196		49		146	
その他の	11		11		-	
(投資その他の資産)	(4,207)		(3,831)		(375)	
投資有価証券	1,067		1,405		337	
関係会社株式	1,888		1,888		-	
長期前払費用	79		450		370	
繰延税金資産	1,120		34		1,086	
その他の	84		87		2	
貸倒引当金	34		34		-	
資産合計	91,760	100.0	83,732	100.0	8,028	

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成15年3月31日		前 事 業 年 度 平成14年3月31日		前 年 同 期 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流動負債	67,803	73.9	57,450	68.6	10,352
短期借入金	11,950		12,500		550
1年内返済予定の長期借入金	5,720		5,957		237
未払金	17,967		69		17,898
未払費用	2,622		1,780		841
未払法人税等	1,542		921		621
未払消費税等	282		2,402		2,119
未払揮発油税等	23,757		33,048		9,290
賞与引当金	566		645		78
その他	3,392		124		3,267
固定負債	13,098	14.3	16,218	19.4	3,119
長期借入金	8,784		13,391		4,607
退職給付引当金	993		953		39
特別修繕引当金	1,754		1,872		117
定期修繕引当金	1,565		-		1,565
負債合計	80,901	88.2	73,668	88.0	7,233
資本金	-	-	4,961	5.9	4,961
資本準備金	-	-	1,258	1.5	1,258
利益準備金	-	-	499	0.6	499
その他の剰余金	-	-	3,061	3.7	3,061
当期末処分利益	-	-	3,061		3,061
その他有価証券評価差額金	-	-	282	0.3	282
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	10,063	12.0	10,063
負債・資本合計	-	-	83,732	100.0	83,732
資本金	4,961	5.4			4,961
資本剰余金	1,258	1.4			1,258
資本準備金	1,258				1,258
利益剰余金	4,674	5.1			4,674
利益準備金	499				499
当期末処分利益	4,174				4,174
その他有価証券評価差額金	34	0.0			34
自己株式	0	0.0			0
資本合計	10,858	11.8			10,858
負債・資本合計	91,760	100.0			91,760

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		前 年 同 期 比 増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	24,395	100.0	23,206	100.0	1,188
売 上 原 価	20,827	85.4	19,246	82.9	1,581
売 上 総 利 益	3,567	14.6	3,960	17.1	392
販売費及び一般管理費	503	2.1	1,220	5.3	716
営 業 利 益	3,064	12.6	2,739	11.8	324
営 業 外 収 益	311	1.3	312	1.3	1
受 取 利 息	0		0		0
受 取 配 当 金	8		7		1
受 取 賃 貸 料	277		277		0
そ の 他	24		27		2
営 業 外 費 用	782	3.2	929	4.0	147
支 払 利 息	564		705		141
固 定 資 産 税	118		122		3
固 定 資 産 処 分 損	60		33		26
そ の 他	38		67		29
経 常 利 益	2,593	10.6	2,122	9.1	470
特 別 利 益	102	0.4	12	0.1	89
投資有価証券売却益	102		12		89
特 別 損 失	10	0.0	103	0.4	93
有形固定資産廃棄損	-		49		49
投資有価証券評価損	-		13		13
投資有価証券売却損	9		28		18
投資有価証券清算損	-		10		10
出 資 金 評 価 損	0		1		1
税引前当期純利益	2,685	11.0	2,031	8.8	654
法人税、住民税及び事業税	2,066	8.5	1,118	4.8	947
法人税等調整額	906	3.7	247	1.1	658
当 期 純 利 益	1,525	6.3	1,160	5.0	364
前 期 繰 越 利 益	2,649		1,900		749
当 期 未 処 分 利 益	4,174		3,061		1,113

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	前 年 同 期 比	
			増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	2,685	2,031	654	
減価償却費	2,587	2,790	202	
有形固定資産除却損	60	83	22	
その他資産除却損	-	51	51	
投資有価証券評価損	-	13	13	
その他の評価損	0	1	1	
貸倒引当金の増加額(は減少額)	-	1	1	
退職給付引当金の増加額(は減少額)	39	123	84	
定期修繕引当金の増加額(は減少額)	1,565	-	1,565	
特別修繕引当金の増加額(は減少額)	117	135	17	
賞与引当金の増加額(は減少額)	78	211	290	
受取利息及び受取配当金	9	7	1	
支払利息	564	705	141	
投資有価証券売却益	102	12	89	
投資有価証券売却損	9	28	18	
投資有価証券清算損	-	10	10	
その他資産売却益	-	3	3	
売上債権の減少額(は増加額)	326	45	372	
たな卸資産の減少額(は増加額)	283	93	377	
前払費用の減少額(は増加額)	68	3	71	
立替揮発油税等の減少額(は増加額)	16,455	1,205	15,249	
未払費用の増加額(は減少額)	869	98	771	
未払消費税等の増加額(は減少額)	2,119	258	2,377	
未払揮発油税等の増加額(は減少額)	9,290	1,148	8,142	
その他	2,942	48	2,990	
小 計	15,384	6,403	8,980	
利息及び配当金の受取額	9	7	1	
利息の支払額	590	725	135	
法人税等の支払額	1,445	318	1,127	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,357	5,367	7,990	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	7,436	1,689	5,746	
投資有価証券の取得による支出	300	-	300	
投資有価証券の売却による収入	184	49	134	
子会社株式の取得による支出	-	400	400	
貸付金の回収による収入	0	0	0	
その他	2	16	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,549	2,023	5,526	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	-	890	890	
短期借入金の返済による支出	550	-	550	
長期借入れによる収入	1,120	-	1,120	
長期借入金の返済による支出	5,964	4,438	1,526	
配当金の支払額	397	397	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,792	3,946	1,846	
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	15	602	617	
現金及び現金同等物の期首残高	378	980	602	
現金及び現金同等物の期末残高	394	378	15	

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前 年 同 期 比 増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,174	3,061	1,113
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	396 (1株につき4円)	396 (1株につき4円)	0
役 員 賞 与 金	13 (うち監査役分 0)	15 (うち監査役分 1)	1
計	410	411	1
次 期 繰 越 利 益	3,764	2,649	1,114

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの... 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産

補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,759百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)定期修繕引当金

製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3)ヘッジ方針

変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準 1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

会 計 処 理 の 変 更

製油所の機械装置に係る定期修繕費用について、従来定期修繕時に費用処理する方法によっていましたが、当事業年度より機械装置に係る定期修繕費用の当事業年度に対応する額を計上することに変更しました。

この変更は、今後定期修繕の間隔が延長されることに伴い、定期修繕費用を適正に期間配分し、精製費を適正に算出するために行ったものです。

この結果、従来の方によった場合と比較して、精製費は1,073百万円減少し、過年度定期修繕引当金繰入額 2,639百万円が発生しておりますが、同額の受取収益が増減しているため、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

なお、過年度定期修繕引当金繰入額 2,639百万円は、同額の受取収益が発生するため相殺表示しております。

貸借対照表の注記

	<u>当 事 業 年 度 末</u>	<u>前 事 業 年 度 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1 関係会社に対する資産及び負債		
(1) 売掛金	2,033	1,706
(2) 立替揮発油税等	18,245	34,701
(3) 未払費用	890	706
2 有形固定資産の減価償却累計額	141,380	139,493
3 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産	33,962	33,097
4 保証債務		
従業員及び関連会社の銀行借入に対する保証		
(1) 従業員(住宅資金)	195	231
(2) 関連会社	<u>27</u>	<u>2,690</u>
	223	2,922

損益計算書の注記

	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
	(百万円)	(百万円)
1 関係会社との取引		
(1) 売上高	24,395	23,206
(2) 製造原価	6,148	7,292
(3) 受取賃貸料	277	277
2 有形固定資産廃棄損の主な内訳		
建物	-	47

キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 事 業 年 度 末</u>	<u>前 事 業 年 度 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び預金勘定	<u>394</u>	<u>378</u>
2 現金及び現金同等物	<u>394</u>	<u>378</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額		
(工 具 器 具 備 品)		
取得価額相当額	27	68
減価償却累計額相当額	26	47
期 末 残 高 相 当 額	0	21
(無 形 固 定 資 産)		
取得価額相当額	4	5
減価償却累計額相当額	3	2
期 末 残 高 相 当 額	1	2
(合 計)		
取得価額相当額	31	74
減価償却累計額相当額	29	49
期 末 残 高 相 当 額	1	24
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1	22
1 年 超	-	1
合 計	1	24
3. 支払リース料		
(減 価 償 却 費 相 当 額)	22	28

(注)

- 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (平成15年3月31日現在)			前事業年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	45	61	16	419	907	487
計	45	61	16	419	907	487
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	310	236	74	41	28	13
計	310	236	74	41	28	13
合 計	356	297	58	460	935	474

(注) 前事業年度の減損処理額 13百万円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
売 却 額	184	49
売却益の合計額	102	12
売却損の合計額	9	28

3. その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,888	1,888
計	1,888	1,888
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	769	469
計	769	469

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>当社は金利変動リスクを回避するため、変動金利借入の一部について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、当社の「決裁権限規程」に基づき決裁権限者の承認を得ております。</p>	同 左

2.取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため、記載しておりません。</p>	同 左

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 37.4%	間接 -	兼任 1名	石油精製受託取引	受託精製料(1)	24,395	売掛金	2,033
							転籍 4名		燃料購買(2)	962	未払費用	286
									賃借料(3)	4,383	未払費用	345
									情報システム費用(4)	123	未払費用	7
									揮発油税等(5)	126,709	立替揮発油税等	18,245

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油(株)より一部の設備運転にかかわる燃料等を仕入れ、取引価格は市況等を勘案し決定しております。
- (3) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
- (5) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(株)東亜サービス	神奈川県川崎市川崎区	40	サービス業及び小売販売業	直接 70%	間接 -	兼任 5名	当社設備の保全請負・構内作業及び潤滑油等石油製品取引	構内作業(1)	794	未払費用	102
							出向 2名		資材購買(2)	91	未払費用	25
							転籍 3名		設備補修工事(2)	278	未払費用	55
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 50%	間接 -	兼任 3名	原油の受入業務委託	原油受入作業料(3)	141	未払費用	9
									原油・製品保管料及び設備賃借料(4)	765	未払費用	58
	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 48%	間接 -	兼任 4名 転籍 1名	原油・製品の保管委託	賃借料(4)	277	-	-
								債務保証(5)	27	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 構内作業部門の作業料は、年度協議により決定しております。
- (2) 設備工事他、その他の取引については特命発注及び一般競合見積りにより決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (4) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
なお、受取賃借料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (5) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(27百万円 期限 平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 37.4% 間接 -	兼任 2名 転籍 4名	石油精製 受託取引	受託精製料(1) 賃借料(2) 情報システム費用(3) 揮発油税等(4)	23,206 4,660 139 102,784	売掛金 未払費用 未払費用 立替揮発油税等	1,706 408 8 34,701

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
- (3) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)東亜サービス	神奈川県川崎市川崎区	40	サービス業及び小売販売業	直接 70% 間接 -	兼任 5名 出向 2名 転籍 3名	当社設備の保全請負・構内作業及び潤滑油等石油製品取引	構内作業(1) 資材購買(2) 設備補修工事(2)	695 165 43	未払費用 未払費用 未払費用	47 28 9
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 50% 間接 -	兼任 3名	原油の受入業務委託	原油受入作業料(3)	181	未払費用	18
	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 48% 間接 -	兼任 4名 転籍 1名	原油・製品の保管委託	原油・製品保管料及び設備賃借料(4) 賃貸料(4) 債務保証(5)	839 277 2,690	未払費用 - -	66 - -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 構内作業部門の作業料は、年度協議により決定しております。
- (2) 設備工事他、その他の取引については特命発注及び一般競合見積りにより決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (4) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
- なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (5) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(2,690百万円 期限 平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	150	82
未払事業所税	14	15
賞与引当金損金算入限度超過額	194	213
流動資産 計	359	311
固定資産		
特別修繕引当金損金算入限度超過額	186	33
退職給付引当金損金算入限度超過額	239	159
定期修繕引当金損金算入限度超過額	633	-
その他	61	46
固定資産 計	1,120	239
繰延税金資産 計	1,480	550
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	-	204
固定負債 計	-	204
繰延税金負債 計	-	204
繰延税金資産の純額	1,480	345

地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した固定区分の法定実効税率を、前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。

その結果、繰延税金資産の金額が42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">3,298</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (6)</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,497	(2) 年金資産	1,199	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	3,298	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,407	(5) 未認識数理計算上の差異	896	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	993	(7) 退職給付引当金 (6)	993	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,985</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">2,757</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (6)</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,985	(2) 年金資産	1,228	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	2,757	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,525	(5) 未認識数理計算上の差異	278	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	953	(7) 退職給付引当金 (6)	953
(1) 退職給付債務	4,497																												
(2) 年金資産	1,199																												
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	3,298																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,407																												
(5) 未認識数理計算上の差異	896																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	993																												
(7) 退職給付引当金 (6)	993																												
(1) 退職給付債務	3,985																												
(2) 年金資産	1,228																												
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	2,757																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,525																												
(5) 未認識数理計算上の差異	278																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	953																												
(7) 退職給付引当金 (6)	953																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	246	(2) 利息費用	119	(3) 期待運用収益	36	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	19	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	466	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	243	(2) 利息費用	113	(3) 期待運用収益	31	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	18	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	461				
(1) 勤務費用	246																												
(2) 利息費用	119																												
(3) 期待運用収益	36																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117																												
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	19																												
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	466																												
(1) 勤務費用	243																												
(2) 利息費用	113																												
(3) 期待運用収益	31																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117																												
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	18																												
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	461																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	3.0%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																													
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	3.0%																												
(3) 期待運用収益率	3.0%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																													
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定代表取締役

現 代表取締役専務取締役 大 前 勇 介

2. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

はや き いちろう
専務取締役 早 木 猪一郎（現 昭和シェル石油株式会社社長付特別顧問）

やま もと ゆたか
取締役 山 本 裕（現 当社IPP建設チームマネージャー、株式会社
ジェネックス代表取締役社長）

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 吹 田 圭 弘

(3) 新任監査役候補

ゆ い じゅん
監査役（社外監査役）油 井 潤（現 昭和シェル石油株式会社常務執行
役員）

しば た けん いち
監査役（社外監査役）柴 田 憲 一（現 昭和シェル石油株式会社関係会社
部長）

(4) 退任予定監査役

現 非常勤監査役 金 子 均

現 非常勤監査役 高 松 次 雄

以 上